

第16回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 第9回 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

議事概要

日 時：令和 7 年 5 月 22 日（木） 14:00～16:00

場 所：3階 整備局大会議室（Web 会議）

1. 出席者

出席者名簿のとおり

2. 議事内容

（1）開会

（中部地方整備局 佐藤局長）

- ・昨年 8 月 8 日に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。今後 30 年以内の発生確率も 80%程度に引き上げられ、我々が備えるべき災害として改めて深く認識されたと思う。今年の 3 月には新しい被害想定が出たが、これを地域レベルにブレイクダウンする作業を現在県に進めてもらっている。今年度末から来年にかけて新たに地域レベルの被害想定が出ると思うが、こういった新しい想定の下にどう備えるかを新しく準備していく必要がある。また、道路法も改正され、別の管理者の道路であっても道路啓開作業ができるようになった。このように、より現実に即したかたちでの災害対応が可能のように様々な制度ができているところである。こういったものも加えながら、リアリティをもった対策としてまとめることが今後必要となってくると考えている。この会議の中で議論しながら決めていきたいと思うので、よろしくお願いします。

（2）挨拶

（名古屋都市センター 奥野座長）

- ・戦略会議も第 16 回を迎えたが、この間大規模地震に対する事前の備え、発災後の復旧復興について行政、民間、大学等が一体となって検討や訓練を重ねてきた。中部圏のこの戦略会議は、きわめて特色ある優れたもので重要な波及効果をもっていると感じている。私たちの生活、そこに伴う多様な活動は安定した社会環境、強固な経済基盤によって支えられているが、自然災害からの安全安心もそれと並んで基本となる要件である。本日も各分野から報告を聞き情報を共有するとともに、それらについて意見を伺い、南海トラフ地震に関する取組をさらに強固なものにすることができればと考えている。

(3) 運営要領の改訂について

(事務局：中部地方整備局)

- ・今回の改訂は構成員の変更によるもの。資料1の構成員一覧中、名古屋大学名誉教授 山岡先生について。昨年9月、原子力規制委員への就任にあたり、兼業が困難等の事情により、ご本人より9月18日付で委員の解嘱届が提出され、事務局にて受理しました。山岡先生には本戦略会議設立以来、数多くのご助言をいただく等多大なるご貢献をいただいたことに感謝し、残念ではあるが解嘱のご報告をする。
- ・南関東防衛局の構成員への追加について。本会議の趣旨にご賛同いただき、本会議への参加の意向が示された。防衛行政全般の地方拠点として、中部圏の静岡県を含む神奈川県・山梨県の3県を管轄し、防衛施設の整理・管理等幅広い業務を所管しており、本会議における取組の一層の充実を図るため、新たに構成員として参加していただきたく、本会議構成員への参加をお諮りさせていただく。

(名古屋都市センター 奥野座長)

- ・今、提案があったが、意見がある方は挙手をお願いしたい。
- ・意見はないようなので、資料1については案通り決定とさせていただく。南関東防衛局については、今から構成員として参加していただく。

(南関東防衛局)

- ・南海トラフ地震等の大規模な災害が万一発生した際には、関係機関の皆さまと的確に情報を共有し、迅速に対処していくことが極めて重要だと考えている。戦略会議においても、関係機関の方々との関係を進化させる良い機会ととらえ、初めて参加させていただいた。今後は当会議を含め、様々な関係機関の方々と連携を強化し取り組んでまいりたい。

(4) 令和6年度の取組報告

1) 令和6年度優先的に取り組む検討項目について

(中部地方環境事務所)

- ・資料2-1「連携課題⑦」に基づき、地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築について報告。

(中部ブロック DMAT 連絡協議会)

- ・資料2-1「連携課題⑩」に基づき、災害時における保健医療福祉機関の情報共有体制の構築について報告。

(中部地方整備局)

- ・資料2-1「連携課題⑪」に基づき、災害時におけるUVA（ドローン）の映像共有体制の構築について報告。

2) 令和 6 年度の活動計画に基づく取組結果報告

(中部地方整備局)

- ・資料 2-2「令和 6 年度の活動計画に基づく取組結果」について報告。

(5) 令和 7 年度 活動計画 (案) について

(中部地方整備局)

- ・資料 3「令和 7 年度 活動計画 (案)」について説明。

(6) 情報提供

(内閣府)

- ・資料 4-1 に基づき、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」について説明。
- ・10 年前に策定された南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しを行った。
- ・条件として、震源域は変えず、新たな地形データ、地盤データを使って揺れの大きさ、津波の高さの計算を再度行った。
- ・10 年前の被害想定を見直し。津波が来た時に急いで逃げる意識が高いほど、死者数が少なくなり減災となる試算をしており、津波による死者数は幅を持たせた。
- ・東側と西側、時間差をおいて M8 クラスの地震が来る場合の被害想定を行った。後発の地震では、津波からの避難意識が高まり、津波による死者数が減少する想定。
- ・ワーキンググループにおいて、厳しい被害想定でも個人が少しずつでも対策をすることが重要との議論。

(中部経済産業局)

- ・資料 4-2 に基づき、「令和 6 年度能登半島地震の経験を踏まえた中部ものづくり産業レジリエンス手法提案事業」、「令和 7 年度中部ものづくり産業レジリエンス手法実装に向けたブロック BCP 策定及び BCP 運用人材開発事業 (案)」について説明。

(中部地方整備局)

- ・資料 4-3 に基づき、「中部圏大規模断水対策協議会」、「道路啓開計画の法定化」について説明。

(7) 学識者からの助言

(中部地方整備局)

- ・学識者の皆様から意見をいただきたい。

(静岡大学 牛山教授)

- ・特定の災害事例ではなく、様々な災害の教訓を広くかつ客観的にとらえて次につなげていくことが重要。
- ・能登半島地震では津波による人的被害は少なかった。津波による死者が 2 人とされているが、

自身の調査によると5人以上は津波による犠牲者が生じている。確かに建物倒壊による人的被害に比べれば、津波による人的被害は限定的だった。しかし、人的被害が少ないと近年はすぐに「ソフト対策の効果だ」「うまく避難したのだ」という話が出る。確かに、積極的な避難が行われたということはいくつかの調査結果からも明らかだが、もっと決定的だったのは、今回の津波の規模がそこまで大きくなかったということに尽きるのではないか。なぜそう言えるかという、建物被害は非常に多かったが津波による建物流出はほとんどなかった。一番被害が大きかった珠洲市宝立町においても、地震で倒壊した後津波に流されたと思われるケースがかなり多かった。これを含めても、10数箇所程度しか津波で流された住家は確認できない。その一方で、珠洲市宝立町では、少なくとも40箇所以上で建物倒壊による道路閉塞が生じていた。これは、海岸付近から内陸方面へ行く道がほぼすべて閉塞されていた状態だったので、津波の規模がもう少し大きければ、避難の困難による人的被害はさらに大きかったと考えられる。東日本大震災では、建物倒壊はほとんどなく、津波からの避難行動はスムーズにできた事例。このことから、津波避難はあたかも地震が起きても道が普通に通れるという前提で考えられている面があるのではと思い、この点を非常に懸念していた。

- ・能登半島地震では建物倒壊による道路閉塞が多かったが、結果的に津波による人的被害が限定的だったために、あたかも避難がうまくいって被害がこれだけ抑えられたのだという認識がされるのは非常に良くない。様々な教訓を把握し伝えていくことは重要だが、思い込みではなく客観的に、かつ様々な事例があるのだということを踏まえていかなければいけない。
- ・津波からの避難ということを考えると、避難への意識よりも何よりも重要なのは、建物の耐震化。建物がつぶれたらどうにもならないと能登半島地震で痛感した。

(名古屋大学 辻本名誉教授)

- ・連携課題10でDMATから報告のあった初動時対策については、初動時以上に広域避難など様々なところに問題があるのがわかってきた。すなわち、どういう側面でどんな問題が起こっているのかを丁寧にみる必要がでてきていると考える。能登半島地震の事例を参考に見直すのは大事な視点だが、この地域で起こる災害と能登災害の現れ方の違いを注意しながら見ないといけな。起こった災害をピンポイントで自分たちの対応計画のどこに問題があるかをみると、見間違いがでてくるかもしれない。この地域の特徴、先に起こった災害の特徴の違いをしっかりと見ながら進めていくことが大切。他地域で起こった災害を見直すこと、それによって自身の防災対策を見直すことは非常に重要だが、地域の特性、災害の特性の違いをしっかりと認識することが重要なのではないか。
- ・南海トラフの臨時情報が出たときの対応の仕方についても検討する必要がある。早く解除されてしまったばかりにあまり問題点が認識されないままなので、検討が不十分な点があるのではないか。
- ・内閣府からの被害想定について。非常に大きな被害が出る想定だが、個別の項目の自助努力によって何割かは被害を軽減できるということを示してもらったのがいい情報になった。しかし連

系防災対策をやっている身としては、それぞれの努力ではなく、我々が一体感を持って対応を取ろうとしているこの体制がどんな効果をもっているのか、その評価の仕方についてもう少し考えたらどうか。今のままの被害想定で、個別の努力がないままでも連携体制を取ればこれだけ減ると考えるのか、個人がそれぞれ努力しても減らない分についてこの連系対応が十分に大きな役割を果たせるということを示すのが大事なのか、それをみなさんと一緒に考えていけたらありがたい。今後とも皆さんと協力して、大事な問題について真剣に考えられる体制を維持していきたい。

(岐阜大学 能島教授)

- ・ライフラインが途絶して通信手段が確保できない状況でどうやって情報共有するかということで、4割の機関で手段がない、そのなかでも今後の検討予定がない機関が8割、情報の収集・発信がままならない機関が少なからずある現実を目の当たりにした。被害の全体像の把握が遅れ、対応の遅れにつながるが大変危惧される。このような問題を重視して、令和7年度の計画の中にライフライン途絶の状況下での情報共有の検討等を継続して強化していただきたい。
- ・戦略会議タイムラインについて、各タイムラインのなかでの各フェーズの見直しの必要性が確認された事項がたくさんあり、不安要素が多かった。同じフェーズのなかで一つ一つの見直しの必要がある項目が、他の項目に影響波及していくので悪循環に陥ることもあるのではないかと考える。これについても令和7年度の計画の中で、タイムライン実行の恒常性を目指した連絡体制の構築をぜひ強化してもらいたい。
- ・弱点、対応レベルが低く不十分である点を洗い出し、直視して改善を目指すことは非常に重要なプロセス。弱点を抽出し洗い出す時点で抜け漏れが生じると改善につながらないので、厳しめに評価しておくことが重要。洗い出した点に対する継続的な取り組みを一年ごとに行うことは、ぜひとも続けていただきたい。

(三重大学 林名誉教授)

- ・連携課題8の資料で防災拠点を結ぶネットワークに関する資料があるが、島しょ部の道路や港の整備に関する支援は重要である。特に、鳥羽から三河湾内に向けて伊勢湾を横切るように島が点々とあり、津波や港の被害が予想される。過去の地震災害でも島が半分に分断されたような事例もある。今回、南海トラフのため、直接それに当たるわけではないが島しょ部の課題は重要である。
- ・タイムラインの被害想定（資料 p143）の地震によるインフラ被害・物的被害のところで、堤防の決壊があがっていない。海岸堤防・河川堤防は決壊まではしなくても、水が侵入することによる浸水被害を挙げておく必要がある。
- ・津波被害関連の項目が多く挙がっているが、液状化による道路建物被害が抜けている。これも被害想定に入れておいたほうが良い。ぜひ今後の展開に生かしていただければありがたい。

(名古屋工業大学 秀島教授)

- ・戦略会議タイムラインについて、南海トラフの被害想定の見直しを踏まえてタイムラインの見直しを行うとしたら、より厳しい想定があるからと言って、タイムラインの骨格構造は変わらないのではないか。量的なことではなく、半割れが起きたらどうしなくてはいけないのか、停電が続いたらどうしたらよいのかというような、変化の大きいところを受けて、タイムラインがどう変わるかというのは検討する余地がある。
- ・インフラを強化すれば、スムーズなタイムラインになるはず。そういう整備をすれば、どこがどう変わるかという検討があってもよい。昔、港湾 BCP を題材にして複数のシナリオを変えてみて、どこがどう変わるかを検討した。被害想定を受けてどう戦略を立てるかというのは、もっとやり方があるのではないか。
- ・タイムラインを通じて、どういう整備をしたらどう変わるかを示すのもあり。東海ネーデルランド高潮台風地域対策協議会では、垂直避難と広域避難の人数を危機的な状況を想定して出している。こういう戦略を立てたうえで避難者数などがどのように変わるのかというような議論は見当たらなかったもので、効果を示すというのもありだったのではないか。

（信州大学 平松教授）

- ・どこからどのような情報伝達をうけて、どこがどういうことをしなければならないのかの関連性が、話をきくうえで見えにくい。
- ・他地域の災害事例を参考にする際に、どこからどこまでが地域特有のもので、この項目は普遍性があるというのを整理してから、対策検討を進めることが必要。阪神淡路大震災の時は、道路の災害、建物倒壊、火災の発生等によって 6,000 人もの人が亡くなられた。それ以降関係機関は、大規模地震というのはそういう被害が起こるのだということを前提に進めてきたように思う。一方、東日本大震災で津波災害があると、踵を返して、大規模災害では高潮が起こるというふうに津波災害に国交省などは大きくシフトしたように、外野からみていて思った。地震というのは複合災害で何が起こってもおかしくないと思っているが、一点集中型で何か話題があればそっちに飛びつくというやり方をされていたのかと見受けられた。しかし、今回の戦略会議の流れをみていると、そのような一点集中型の考えは薄れていくかもしれないと期待している。
- ・災害は、発災前・発災中・発災後という 3 つのフェーズに分かれている。発災後だけでなく発災中の話も聞きたかった。事前に様々な事象が起こることを前提に、様々なケースへの対応策を事前に検討していく必要がある。発災中の検討事例に焦点をあてた事例紹介があればうれしい。

（名古屋大学 福和名誉教授）

- ・10 年前の減災目標は、死者 8 割減・建物全壊戸数半減というものだったが、3 月に出た今回の被害想定結果では、被害は全く減っていないものとなった。10 年間の成果は全くだめだったということは残念なことである。10 年間でできなかったことをこのままにしていたら、この国は次の南海トラフ地震で確実になくなってしまう。なぜできなかったのかを考えると、行政自らができることはやったが、国民や産業界の皆さんにさせていただくことについてはほとんど進まなか

った。この戦略会議での議論は、主として行政自身の取組であって、国民や産業界にどうやって対策を進めてもらうのかについてなかなか議論ができていなかったことに大きな課題があるのではないか。

- 行政の限界がわからない限り、国民は行政頼みになり身動きができないのではないか。行政の力には限界があるので、どこまでだったらできるのか、何ができていないのかを議論できるとよい。行政に力が不足しているから、少なくとも現在ある力を結集しようというのがこの戦略会議の良さ。それに加えて、民間の力をもっと貸してほしいといわないとリソースも含め全く足りない。産業が早期に復旧しない限り国家としてやっていけなくなるが産業は本当にすぐに復活できるのかということ、耐震基準は最低基準なので一回の地震で命は守るが事業継続や生活継続は担保してない、ということも言わなければいけない。緊急輸送道路沿いの沿道建築も、ほとんど耐震化が進んでいない。本当は日本は急所だらけなのに、それが表に出ず議論ができないということもあり、危機感が高まっていない。今防災庁設置にかかわるところでよく議論しているのは、今までの延長線上の戦略を議論するのではなく、本当にやらなくてははいけないことはなにか、0クリアで新たに戦略として考えようということ。その一番の先頭ランナーはこの戦略会議だと思う。地域での連携をどうするのか、そのための組織体はどうするのかという議論が直近で行われているので、戦略会議そのものの体制も含めて今年はいくつかの議論が必要な時ではないか。

（名古屋大学 水谷教授）

- 昨年から働き方改革が大きく進み、輸送業界では輸送力がかなり小さくなってしまう可能性があるなかで、発災時に支援いただく団体がこれまで通りでよいのかを検証してもらいたい。
- インフラの老朽化がクローズアップされてきている。都市部のほうがインフラの老朽化が進んでいるので、その影響が発災後の生活に相当大きなダメージを与えると考える。そういった視点での検討も、これから必要かと思う。
- 今の社会の変革を考えると、いっそうデジタル化が進みデータ依存の社会が進む中で、大規模災害時にそういったものがどうなるのか、それに対してどのように社会が影響を受けるのかの検討に早めに着手する必要がある。南海トラフ地震においてデータセンターが被災すると、その被災範囲外のところも影響を受けるなど、地域にとどまらない災害に広がっていく可能性がある。将来どんな社会に変わっていくのか、その時にどういうことが起きるのかということも先行して議論していかなければならない。

（名古屋工業大学 渡辺教授）

- BCPの策定率が中小企業では上がらないので、中企庁は事業継続力強化計画を推進しハードルを下げた。サプライチェーンの中小企業と取引する大中堅企業をサポートする役割として、行政だけではなく金融機関をいれドライブをかけるのが有効である。サプライチェーンの底支えをしている中小企業を底上げするという形の取組をしてもらえるとよい。災害時に現地復旧しか手段がない中小企業を抽出して、いかに強くしていくかがポイント。また、自動車産業だけに着目

せず、中部でしかできないものを作っている企業を見過ごしてはいけない。

- ・大規模な断水対策は重要な課題。最近各地で起きている道路の陥没は、南海トラフでは同時多発的に起き、ライフラインが止まることがあるので、地下の埋設物に対しての脆弱性をみながら、地震が起こった時のインパクトを考えるうえではこの断水対策には大変期待している。
- ・断水によるインパクトの有効な事例としては、2年前に起こった明治用水の陥没。南海トラフにおいては、あのように老朽化しているが当たり前にあるような施設が止まったとき、どこにどのような影響があるかということは、過去の先行事例をみながら考えるべき。断水が起こった時にどこに給水を優先するか、給水ができないところはどのように水をためておくかなど、戦略的・戦術的にやるようなことについては、検討していただきたい。

(名古屋都市センター 奥野座長)

- ・能登半島地震後の世論について。震災後、国づくりに対する様々な世論が出てきたが、国づくりに対する最近の世論には違和感をもつ。「半島だから復興はほどほどにする」、「消滅可能地域だから道路や橋の整備は不要」という話はよく聞いていた。しかし、人は移住しても働き場は残るし、山林としての資源利用可能性もある。山林河川の維持管理はいずれにしても必要である。「水がほとんど流れていない谷間に砂防ダムは無駄」という言葉もマスコミから聞くが、山奥では絶えず土砂崩れが起きているので、丁寧に対応しておかないといけない。
- ・公共事業批判について。90年代から公共事業に対する厳しいマスコミ論調が繰り広げられた。公共事業は無駄と浪費の象徴とされてきたが、現代でもこの論調は残っている。最近になって公共事業費用も伸び気味になってきてはいるが、インフラの整備においてはその重要性を社会に再認識させていく、その環境づくりが必要。
- ・強靱化について。一つはハード整備。平時の活性化に活かすための整備が必要。もう一点は強靱な社会システムの構築。人のつながりの再構築、地域コミュニティの議論の強化が重要である。国民や地域の住民から共感が得られるような情報提供にも気を付けるべき。

以上